

国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議（COP28） 速報メモ 2023年12月13日

1

国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議（COP28）概要（速報メモ）

日時・場所等

- ・ 日 時：2023年11月30日（木）～12月13日（水）
（当初予定より1日延長して終了）
- ・ 場 所：アラブ首長国連邦（ドバイ）
- ・ 議 長：スルターン・ビン・アフマド・アル・ジャーベル産業・先端技術大臣 兼
気候変動特使、アブダビ国営石油会社（ADNOC）CEO
日本からは、岸田総理（冒頭首脳級会合）、伊藤環境大臣（閣僚セッション）等が出席



主要論点・テーマ

- ・ **グローバル・ストックテイク（GST）**：
パリ協定の目標達成に向けた世界全体の気候変動対策の進捗評価を行う第1回GST（注1）が完結。
この議題の締約国会議決定において、今後締約国が実施する排出削減（「緩和」）、気候が変動した状態への適応（「適応」）、資金・能力構築・技術移転等の実施手段について決定。
特に緩和部分に言及された内容は、2025年開催のCOP31の前（注2）までに提出が求められている、各国の排出削減目標（Nationally determined contribution. NDC）の更新及び強化に関連する。
（注1）パリ協定の目的と長期目標達成に向けた全体進捗状況の定期的な評価。2023年から5年ごとに実施予定。
（注2）COP31の9か月前までに提出。通常11月～12月にCOPが開催されることから、2025年3月頃まで。EUは2024年早期に提出予定。
- ・ **緩和野心の向上**：全ての締約国が2030年の温室効果ガスの排出削減目標（NDC）を1.5℃目標と整合的に設定することを含む、緩和野心の向上。
- ・ **適応**：適応（注3）に関する世界全体の目標（注4）に関する作業計画のとりまとめ。優先テーマや横断的課題等を含むフレームワークの設置に向けた議論が焦点。
（注3）気候変動影響による被害の防止又は軽減措置。
（注4）適応に関する能力の向上並びに気候変動に対する強靱性の強化及び脆弱性の減少を推進する枠組み。
- ・ **ロス&ダメージ**：COP27で設置が決定されたロス&ダメージ（注5）対応のための新たな資金面の措置（基金を含む）について決定。（注5）気候変動の悪影響に伴い生じる損失及び損害への対応。
- ・ **気候資金**：2025年以降の新たな合同資金目標について、COP29で結論を得るべく引き続き議論。

2

グローバルストックテイクに関する決定（ポイント）（１）

パリ協定の実施状況を検討し、進捗を評価（14条）。

5年ごとに実施。2023年COP28は初めての評価。

➤ **横断的事項**：世界全体の温度上昇を1.5度に抑えることの重要性の再確認、科学の重要性（気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告）等

➤ **緩和（排出削減）**

1.5度目標の堅持、2035年までに2019年比で世界全体60%減（IPCC）、排出削減のために特に各国に求める事項(※)、森林・生物多様性の保全、次のNDCの強化等

※ 排出削減のために特に各国に求める事項

(a) 2030年までに、再生可能エネルギー容量を世界全体で3倍、エネルギー効率の改善率を世界平均で年率2倍；

(b) 対策の講じられていない石炭火力の段階的削減（phase down）に向けた取組を加速

(c) ゼロ・低炭素燃料を活用した、ネット・ゼロ・エミッションのエネルギー・システムに向けた取組を、今世紀半ばまでに、あるいは今世紀半ば頃までに、世界的に加速；

(d) 公正で、秩序ある、衡平な方法で、エネルギー・システムにおける化石燃料から転換(transitioning away)。この重要な10年間に行動を加速させ、科学的見地から2050年までにネット・ゼロを達成；

(e) 特に、自然エネルギー、原子力、炭素回収・利用・貯蔵などの削減・除去技術、特に削減が困難なセクターにおける削減・除去技術、低炭素水素製造を含む、ゼロエミッション・低排出技術を加速；

(f) 2030年までに、メタンを含む二酸化炭素以外の排出を加速的に大幅に削減；

(g) インフラ整備やゼロエミッション車・低排出車の迅速な導入など、様々な経路で道路交通からの排出削減を加速する；

(h) エネルギー貧困や公正な移行に対処しない非効率な化石燃料補助金を可能な限り早期に廃止；

3

グローバルストックテイクに関する決定（ポイント）（２）

➤ **適応**：

・ 適応の世界目標（Global Goal on Adaptation）の枠組みとして、影響評価、計画策定、各種施策の実施、実施状況等の把握（モニタリング）が必要と指摘。

・ 計画策定、地域に即することの重要性、食料・農業・土地利用等の持続性、（激甚気象等への）早期警戒システム等

➤ **資金等実施手段**

国、開発銀行等による資金確保及び支援、技術移転に関する作業計画の検討、能力構築のための取組の継続等

cf 気候資金：2025年以降の新たな合同資金目標はCOP29で決定予定。

（現在の長期資金目標は、「2020年までに先進国全体で年間1000億ドルを動員すること及び2021～2025年にかけても同目標を継続」。）

➤ **損失と損害（Loss and Damages）**（緩和・適応の努力を行っても生じる負の影響）

気候変動によって生じる災害リスクの低減、復興と再開発、計画された移転・移民等について、各国及び関係機関による首尾一貫した連携等

➤ **今後に向けて**

次のNDCの強化、国連事務総長が主催する特別会合での各国NDCの発表、各国NDCの強化を目的とした国際協力のためのロードマップ、海洋と気候変動・山岳と気候変動等の専門家会合等

4

グローバルストックテイクに関する決定（ポイント）（3）

○民間部門への言及

- ・各国政府による環境整備

温室効果ガスの低排出と気候変動に強い開発への世界的な移行を達成するために必要な投資規模に達するには、各国政府が、政策指針、インセンティブ、規制、実現可能な条件を強化することが必要

- ・民間資金の動員、技術移転の促進

○循環経済への言及

緩和の一つとして、循環型経済アプローチを含めた持続可能なライフスタイル及び持続可能な消費・生産パターンへの移行が重要。

cf 廃棄物管理については言及なし

各国排出削減目標 Nationally Determined Contribution（NDC）

グローバルストックテイクの結果を受けて、各国は**2035年（または2040年）**を目標年度にしたNDCを**2025年COP30の9～12か月前に提出（2024年12月頃から2025年3月頃まで？）**パリ協定上、次のNDCは現行NDCよりも強化されたもの（represent progress）と規定される。

- ・ **EU**：2040年を目標年度（2035年は参考値？）にした案を2024年公表予定。

2023年6月段階の素案：2040年NDCは1990年比で90－95%削減

- ・ **日本**：**12月10日NHK日曜討論で経産大臣が目標策定作業の開始に言及**。これまでのNDCは、エネルギーミックス・エネルギー基本計画の改定及び削減対策を積み上げた温暖化対策計画を閣議決定し、内容を規定。

5

COP28 岸田総理スピーチ（ポイント）

- ・ 世界はまだ1.5度目標の道筋に乗っておらず、軌道修正には、2030年までの行動が決定的に重要
- ・ 2050年ネット・ゼロの達成、全温室効果ガスを対象とする経済全体の総量削減目標の設定及び2025年までの世界全体の排出量ピークアウトの全てが必要。
- ・ 日本は、2030年度に46%減、更に50%の高みに向け挑戦を継続。既に約20%削減。着実に進んでいる。
- ・ 経済成長やエネルギー安全保障と両立し、多様な道筋の下で、全ての国がネット・ゼロという共通目標を。
- ・ 日本は、GX推進法に基づき、成長志向型カーボンプライシング構想を実行。来年には、世界初の国によるトランジション・ボンドを国際認証を受けて発行。排出削減、エネルギーの安定供給、経済成長の三つを同時に実現するGXを加速させ、世界の脱炭素化に貢献。アジアでは、アジアゼロエミッション共同体の枠組みの下で各国との協働を進めており、今月には初の首脳会合を開催。
- ・ 日本は、徹底した省エネと、再エネの主力電源化、原子力の活用等を通じたクリーンエネルギーの最大限の導入を図る。太陽光の導入量が世界第3位。世界で再エネ容量を3倍とし、エネルギー効率改善率を2倍とするとの議長国の目標に賛同。
- ・ クリーンエネルギーサプライチェーンの多様化に向け、公正で持続可能な事業環境をグローバルに整備。
- ・ 排出削減対策の講じられていない石炭火力発電所については、各国の事情に応じたそれぞれのネット・ゼロへの道筋の中で取り組まれるべき。日本は、自身のネット・ゼロへの道筋に沿って、エネルギーの安定供給を確保しつつ、排出削減対策の講じられていない新規の国内石炭火力発電所の建設を終了していく。
- ・ 官民合わせて700億ドル規模の支援を行うとの我々のコミットメントの実施も、着実に進んでいる。その上で、世界銀行とアジア開発銀行に信用補完の供与を通じた合計約90億ドル規模の融資余力拡大に貢献する用意があり、また、アフリカ開発銀行の新基金へも貢献。

6

各国の状況：米・EU・中

➤ 米国：大統領選

- ・ 2024年11月5日開票。
現大統領は、3月Super Tuesday以降、気候変動を含む外交で成果を求めるか？
- ・ 中国はじめ各国の気候変動政策の強化をけん引してきたKerry気候特使（元国務長官）はCOP28以降に退任か？

➤ EU：担当委員の交代、極右台頭に伴う各国気候変動をはじめとした政策協調のきしみ

- ・ EUグリーン・ディールを含め気候変動政策をけん引したFrans Timmermans副委員長（元オランダ外相）が2023年7月に退任。オランダ国政に復帰するも11月総選挙は極右が勝利。後任の委員はフークストラ氏（7月に総辞職したオランダ・ルッテ政権で外相）。
- ・ ハンガリー、オランダ、イタリア等、極右台頭等により国内政策の推進を第一とする中、2024年第一四半期に予定通り、相当程度深掘りしたNDCが提出できるか。
← 予定通り、相当程度深掘りしたNDCが提出された場合、あらゆるセクターでの政策強化が見込まれ、水素、バイオマス、廃棄物発電等についても推進力が働くことはビジネスの機会。

➤ 中国：米国やEUとの付き合い方よりも、国内政策の推進を重視。

- 「回転ドアでやってくる人たちには付き合いきれない。中国は国内政策を粛々と進める。」
- ・ メタン排出削減国内計画発表。国内排出量取引制度を拡大。
- ・ Kerry気候特使のカウンターパートである解特使（元環境大臣）の健康問題。

多国間交渉の議長となる国

- **G7議長国：イタリア**：G7交渉担当も廃棄物分野のメタン利用に関心あり。
- **G20議長国：ブラジル**：アマゾンの保全。
- **COP29議長国：アゼルバイジャンに決定。石油・ガス産出国。**
← 2025年以降の気候資金の目標（総額、割合等）を決定するCOPの議長となる。